

被災地から問われる包括的福音

——ローザンヌ運動の視点から——

西岡義行

東日本大震災の被災地に身を置き、支援活動に励む方々や現地の牧師に、わずかでも耳を傾けるとき、驚かされるのは教会や宣教のあり方のみならず、キリスト者の存在の意味自体が問われていることである。包括的福音を掲げつつも、私たちの存在が本当に福音となっているのが、被災された方々の声なき声として聞こえてくるように思える。本論考では、ローザンヌ運動が強く掲げてきている包括的福音について概観し、改めて今問われていること、問わなくてはならないことごとを整理し、その課題に目を向けたい。

1. ローザンヌ運動の歩み

福音への包括的理解が20世紀の福音派において明示されたのは、1974年のローザンヌ世界宣教会議であった。ローザンヌ運動の中心的なスローガンは「全教会が全世界に全福音を」である。「全」に込められていることは、人の魂だけにかかわるのではなく、全人的なかかわりの中で福音を伝えることである。この包括的理解へどのような経緯で進んでいったのか、また、その後どのように展開されていったのか、またされていかなかったかを素描したい。

1. ローザンヌ前史

第三回のローザンヌ世界宣教会議が2010年10月にケープタウンで開催された。エキュメニカルな「世界宣教会議」がちょうど百年前の1910年にエディンバラで開催されたという、歴史的節目であったことは意義深い。20世紀の初頭に、教派の伝統を超えて宣教のビジョンで一致したことは、宣教の歴史において大きな出来事であった。しかし、この会議には楽観主義的傾向が潜在し、必ずしも深い神学的検証がなされたとはいえなかった。実際に、人類史上未曾有の殺戮がなされようとする世界大戦が迫っているにも関わらず、そのような歴史的・社会的現実に対する預言者的使命を果たせなかったことは、否定できない。

こうしたことへの自己批判は、教会中心の宣教ではなく、社会的現実に対する宣教へとシフトすべきであるという声となっていった。しかし、この課題に取り組む中で、伝道を優先すべきか、社会の現実にまず答えるべきかという議論をめぐって神学的対立が次第に明らかになっていく。一方では、魂の救いこそが最優先すべきことであるとし、永遠と関わりをもたない、過ぎ去るべく地上のことには積極的に関わることを躊躇する動きが出てきた。他方では、魂を獲得する教会中心の宣教の結末は、社会の課題から遊離した教会となり、そこにおいては世における意義が失われているとして厳しく批判する人も出てきた。こうした対立は、伝道と社会的責任との分離という悲劇へと発展していった。主イエスの宣教には見られないこの不健全な分離は、その後のプロテスタントの宣教に暗い影を落とすことになっていった。

2. ローザンヌ世界宣教会議（1974年）

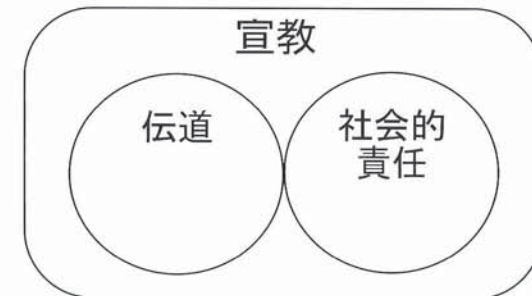
二十世紀中盤のこうした課題を克服するために、さまざまな動きが福音派の中で生まれ、その結実が1974年にスイスのローザンヌで開催された、世界宣教会議である。そこでは、もう一度福音の豊かさを見直し、聖書の権威とキリストの独自性を堅持しつつも、魂のみならず社会の現実をも変えていく福音の豊かな理解へと開かれていった。

その会議で発表されたローザンヌ誓約（Lausanne Covenant）は、福音の包括的理解を保守陣営の国際会議の公式文書として明示されたという意味で注目さ

れている。特に、第5項の「キリスト者の社会的責任」では、伝道が社会的責任と対立されて理解されてきたことへの悔恨の念が書かれ、分離ではなくより包括的な福音認識に立っていることは注目に値する。歴史的にも、大きな福音派の転換点ともいえる会議であった。その一部分を引用したい。

人は互いに利己的に利用し合うのではなく、尊敬しあい、仕え合うべきである。私たちはこれらの点をなおざりにしたり、時には伝道と社会的責任とを互いに相容れないものと見なしてきたことに対し、懺悔の意を表す。確かに人間同志の和解即神との和解ではない。社会的行動即伝道ではない。政治的解放即救いではない。しかしながら、われわれは、伝道と社会的政治的参与の両方が、ともにキリスト者の務めであることを表明する¹。

ここでは、伝道と社会的責任とを対立的にみるのではなく、両者を含むより広い視野で宣教を捉えることへと踏み出している。神との和解と社会的・政治的和解の双方を含むより広い理解へと、福音派がシフトしたことは、この会議の最大の貢献のひとつである。こうした包括的な視点が明確に表明されたことは、1966年に開催されたホートン世界宣教会議以来、福音派の変化の中でもっとも顕著なものであった²。



¹ 「ローザンヌ誓約」宇田進『福音主義キリスト教とは何か』200頁。全文は196-208頁に所収。以下のH.P.でも、閲覧可能。<http://www.lausanne-japan.org/ローザンヌ誓約/>

² E. S. Utuk, "From Wheaton to Lausanne," p. 109.

その捉え方はその後もさまざまに議論されてきている。ジョン・ストットは「伝道」(Evangelism)と社会的活動(Social Action)とは、不可分の関係にあり、宣教(mission)に内包させるものとしている³。したがって、宣教の働きにおいて福音が伝えられるとき、それはイエス・キリストの福音を言葉で伝えるのと同時に、社会における行いにおいて福音が証しされるのが当然含まれるのである。そこに言葉と行為の分離はなく、一つとなることによって福音が福音として伝わっていくのだと理解されていった。

3. マニラ(1989年)からケープタウン(2010年)へ

ローザンヌ運動は「全教会が全世界に全福音を」(The whole church taking the whole gospel to the whole world)標語として展開されてきたと言えよう。この言葉は1974年に発表されたローザンヌ誓約の第6項に登場する。「世界伝道は、全教会が、全世界に、福音の全体をもたらすことを要求する。」⁴ 第一回会議では必ずしも注目されなかったこの言葉は、1989年にフィリピンのマニラで開催された第二回の会議で重要なテーマとなった。この三つの「全」(whole)は、この会議で発表された「マニラ宣言」(Manila Manifest)の枠組み骨格となったのである。そして、福音を委ねられた私たちキリスト者の全て(全教会)が、全世界を網羅する世界規模のヴィジョンを掲げてひとつになろうと、呼びかけたのである。宣教の主体としての教会、対象としての世界、そして宣教の中身である福音への理解が広がり、同時にその多岐にわたる使命が明確に示され、個人も教会も宣教団体も全てが結集していった点で大きく評価できよう。

しかし、包括的福音に「生きる」という点で課題が残ったと、今では振り返ることができる。それは、福音派の教会の二十世紀における躍進と深く関係していると考えざるを得ない。確かに、主流派といわれる教会の低迷と比較すると、その躍進は目を見張るものがあった。しかし、次第に教会自体が自己目的化しその拡大と維持に心が奪われ、さらに宣教の成果が見えやすくなるために、福音が矮小化されてしまっていた。また、こうしたことへの神学的反省と宣教

³ J. Stott, *Christian Mission in the Modern World*, pp. 25-30.

⁴ 宇田進、『福音主義キリスト教とは何か』201頁

プロジェクトの実践とが、分離していったことは、この問題の改善を遅らせることになったのである。

この社会的責任をも含める包括的福音理解は、この2010年に出された『ケープタウン決意表明』において改めて強調された。とはいえ、この強調は、深い反省と自己批判抜きになされたのではない。議論されてはいても、実際には、真の意味での包括的歩みができていないことへの反省である。1974年の会議で出された福音理解および宣教理解における包括的な方向付けが、神学的にはどのような展開を経てきているのであろうか。

II. 伝道と社会的責任の関係理解の変遷

伝道と社会的責任の関係については、様々な立場があり、分析もなされて来た。例えば、ストットは大まかに1)社会的奉仕は伝道のための手段、2)社会的奉仕は伝道の一表現である、3)両者はパートナーである、とする三つの視点を紹介している⁵。ところが、両者の関係については、その後のさまざまな議論がなされ、それらをまとめると、伝道の狭い始点と広い視点との間で、対立していったと見るができる⁶。

1. 福音の包括性と伝道の優先性

伝道をより狭く捉える視点によると、伝道はあくまでも福音を伝えることであり、個人および集団が福音を耳にする機会を提供し、イエス・キリストを救い主として受け入れることを目的とする。そして、伝道こそ優先されるべきものであり、そのことが社会的活動と混同されてはならないとする。しかし、より広く福音を捉える者にとっては、伝道そのものは社会的責任と不可分の関係にあり、伝道の狭い捉え方を強調することは、社会の課題とかわからない福音

⁵ J. Stott, *Ibid.* pp. 26-27. この三つの視点は、1982年のグランドラピッツの会議で発表された文書にも引き継がれている。関西ミッション・リサーチ・センター(KMRC)/JEA編、『伝道と社会的責任—グランド・ラピッツ・レポート』唄野隆訳、19-21頁

⁶ A. Tizon, *Transformation after Lausanne*, pp. 43-46.

宣教へと進み、その結果福音の矮小化となりうるとして強い懸念をもった。このように、広い福音理解の者は、狭い理解の立場に対して、ローザンヌ運動の貢献を受け止めるというより、むしろそれ以前の非包括的方向に逆戻りすることであると指摘した⁷。

ローザンヌ運動で強調された二つのこと、すなわち福音の包括性と伝道の優先性は、どのように主張されていったのだろうか。福音を伝えることの優先性の主張は、1974年のローザンヌ宣言では、第6項に述べられている。「犠牲的奉仕を伴う教会の宣教活動の中で、伝道こそ第一のものである」⁸。社会的責任の重要性を認めつつも、宣教の働きの中で、優先されるべきこと、あるいは最終的に重要なことは、イエス・キリストの贖いによる永遠の救いを伝えることだと主張される。この伝道の優先性と、包括的に福音を捉えることとどのように関わるのかは、その後の大きな課題となっていく。そうした議論の中で、次第に福音派の中に、伝道をより狭く捉え、伝道の優先性を強調する側と、伝道と社会的責任をより包括的に見ようとする側との間にある溝が深まっていったのである⁹。

この議論は、1975年にメキシコ・シティーでなされたローザンヌ継続委員会(Lausanne Continuation Committee)を皮切りに、1979年にはインドで福音的的社会活動をテーマに開催された神学会議において、1980年にはロンドンで「シンプル・ライフスタイル」に関する会議において取り上げられている¹⁰。さらに同じ年に二つの重要な会議が開催された。ひとつはメルボルンにおけるWCC(世界教会協議会)主催の宣教会議で、そこでは飢えと貧しさに苦しむ抑圧され者の叫びこそが最優先課題として取り上げられている。もうひとつは、ローザンヌ世界伝道委員会(LCWE=Lausanne Committee on World Evangelization)によって開催されたパタヤ会議(タイ)である。こちらでは、貧困に喘ぐ人々の

⁷ Tizon, *Ibid.*, pp.46-47.

⁸ 宇田進『福音主義キリスト教とは何か』201頁

⁹ Tizon, *Transformation after Lausanne*, pp.48-49.

¹⁰ 邦訳は、関西ミッション・リサーチ・センター(KMRC)/日本福音同盟(JEA)編『シンプル・ライフ・スタイルへのすすめ』(誰もが知りたいローザンヌ宣教シリーズ20) 三ツ橋信昌訳

叫びや難民などについても焦点が当てられていたものの、最優先課題は、福音を聞いたことのない人々に対して福音をまず伝えること、であった。両方の会議に出席した福音派の代表も少なくなく、彼らは、福音派の視野の狭さを嘆いた。それとは対照的に、あるものは終末における緊急性を強調し、いまだ福音を聞いたことのない地域への伝道の働きが急務であるとして、その優先性を強調した。このように、同じ福音派の中にある、対照的な二つの方向性は、いよいよ対立の方向へ進んでいった。

2. 両者の動的関係に向けて

こうした対立に正面から取り組んだ会議が1982年にグランド・ラピッツで開催された。この会議は、世界福音連盟(World Evangelical Fellowship=WEF)とローザンヌ世界伝道委員会(LCWE)の共催で開催され、「伝道と社会的責任との関係に関する協議会」(Consultation on the Relationship Between Evangelism and Social Responsibility=CRESR)をテーマとした。幅広い意見をまとめるために、それぞれの立場が真っ向からぶつかる形で議論されたため、もっとも緊張感の高いものだったといわれている。

この会議では、伝道と社会的責任の関係について二元論的に対立構造で見るのではなく、むしろそれらがどのように関わりあうかが強調された。それは、それまでの議論が、しばしば不健全な二項対立、すなわち、体と魂、個人と社会、創造と贖罪、自然と恵み、天と地、義認と正義、信仰と行いなどに強く影響されてきたからである。聖書に目を向けるなら、こうした二元論的対立よりも、より包括的に捉えられている。たとえば、福音書における神の国の福音は、神の恵みの支配を意味し、魂だけを扱う狭いものではなく、個人も共同体も、魂もその周りの共同体や社会・政治、さらには環境をも含む豊かな内容が含まれている。したがって、伝道も社会的責任も不可分であるばかりか、創造的緊張関係として動的に見ることがより健全な見方であるとされた¹¹。

両者の動的関係は、三つの表現で表されている。第一に、社会的活動は伝道の結果であり、信仰が具体的行動に表されることは、ごく自然なことである。

¹¹ KMRC/JEA 編、『伝道と社会的責任』、17頁